

賃金とは何か ——賃金と労働力の価値・序説——

金井政二

What are wages?
—Wages and the Value of Labour-Power:
Introductory Chapter—

Masaji Kanai

はじめに

労働者・雇われ人にとって賃金は、極めて強い関心を抱くことであり、彼らの生活を支える最も重要な、基本的なものであることは多くの論を待つまでもないであろう。しかし、あまりにも重要で、しかも身近な問題であるが故に、その金額のことばかりがクローズ・アップされているきらいがあり、その理論的学習や追究が、最近極めて後退しているといわざるをえない。

本稿は、こうした現状を頭に入れつつ、理論的に賃金問題を整理・追究したものである¹⁾。

第1章 賃金は労働の価格か

まずははじめに、極めて基本的な、研究者の間では初步のことではあるが、しかし、国民の圧倒的多数の人々や大学生のほとんどが理解していないこと、すなわち「賃金は労働の価格であるのか」について検討してみよう。

日本の賃金支払い形態は、ほとんど全部が月払いである。いわゆる正社員（常雇）のほぼ100%が「月給制」であるし、また名称は様々に付けられてはいるが、ともかく正社員（常雇）以外の臨時雇の人々も、計算は、1時間当たりであったり、一単位当たりの仕事量であったり、1日当たり等であったりしたとしても、ともかくやはりほとんど総ての労働者が月払いとなっている。これは何を意味するのであろうか。

これは、労働者はすでに1時間働いたのであり、あるいは1日働いたのであり、あるいは1ヶ月働いたのであって、その労働の後で賃金が支払われている、と

いうことである。一定の労働が行なわれた後で賃金が支払われるということは、誰の目にも、その一定の労働に対して賃金が支払われたと映る。労働が行なわれる前に賃金が支払われるならば、それは何に対する支払われているのか、即座には分からぬ。しかし、労働が行なわれた後で支払われるが故に、その「労働に対する支払い=労働の価格」と映らざるをえないである。

更に重要なことは、賃金の額が労働の量に応じて異なる、ということである。

いわゆる「月給」は、いうまでもなく、1ヶ月の賃金と2ヶ月の賃金とは金額が異なる（通常2ヶ月の賃金は1ヶ月の賃金の2倍に増加する）。1ヶ月と2ヶ月（あるいは3ヶ月以上）との賃金額が異なり、通常その等倍数に増加していくということは、1ヶ月、1ヶ月それぞれの労働に対して賃金が支払われている、という形になる。どうしても、賃金は「労働に対する支払い=労働の価格」と映らざるをえない。

特に明瞭に表われるのは、先に述べた「臨時雇」の人々の賃金支払い形態である。

例えば、「時給」の場合、1時間の労働の賃金がa円であるならば、2時間なら2a円、8時間なら8a円となる。まさに各1時間の「労働」それぞれに支払われるのであり、この賃金は「労働に対する支払い=労働の価格」となる基本形態なのである。

一単位当たりの仕事量に対して支払われる場合で見ても、例えば、学生アルバイトでしばしば見られる「御中元」や「御歳暮」の配達における1個配達当たりいくら、という形や、また、最も劣悪な賃金である「内職」の場合に見られる1製品完成当たりいくら、という形の場合でも、これは労働に対する支払い、という形になっている。1

個配達につき b 円であるならば、2 個配達すれば 2 b 円、10 個配達すれば 10 b 円となり、配達労働のそれぞれに支払われるという形であり、1 個製品を完成すると c 円であるならば、2 個完成すれば 2 c 円、10 個完成すれば 10 c 円となり、その製品完成作業（労働）それぞれに支払われるという形となっている。これこそ、賃金は「労働に対する支払い=労働の価格」と思わせる根拠となっているのである。

肉眼で見える賃金の支払い形態が、まさに「労働に対する支払い=労働の価格」という形になっているが故に、それをそのまま眼から脳髄に反映させて、賃金は「労働の価格である」という考え方=「常識」が生まれているのである。

こうしたことばかりではない。

わが国の労働法の最も基本的なものである「労働基準法」に於いても、賃金は労働の価格であると規定されている。

「この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。」（第11条）

肉眼で見える形がそうであるばかりではなく、国家の法律でも、賃金は「労働の対償として……支払うすべてのもの」、すなわち「労働に対する支払い=労働の価格」であると述べているわけであるから、圧倒的大多数の国民や大学生のほとんどがそう考えたとしても無理からぬことだ、といえるだろう。

しかし、もし賃金が労働の価格であるとしたなら、労働者は賃金と引き換えに労働を売っている、ということになる。はたしてそうなのだろうか。

第2章 労働者は、労働ではなく労働力を売っている

ところで、労働とは何であろうか。これは、今までもなく人間独自に属する範疇であり、「何らかの目的意識的な行為」²⁾といえる。この行為は、人間の体内に労働する能力やエネルギーが存在することが前提としてなければならない。そうした能力やエネルギーが存在するが故に、それを発揮し、消費し、支出することができる。その消費過程そのものが労働である。

すると、われわれ人間は、労働をあらかじめ自己の所有物として保持しているということにはならない。経済の原理、すなわち商品交換の原理は、あらかじめ自己の所有物のみ売買の対象とすることができる、ということを教えている。労働というものは、労働者の体から出ていってしまっている。あらかじめ自己の所有物という

範疇の外にある。それ故労働は、たとえ売りたくても原則的に売ることは不可能なのである。

しかも今ここで問題としている労働者の場合、労働は原則として、雇われ先で、雇い主の指示・監督の下に行なわれる。その意味からも、「あらかじめ自己の所有物」という範疇には入り得ない。

しかし、労働が行なわれるためには、体内に労働する能力やエネルギーが存在していないくてはならない。そうした労働する能力やエネルギーは自からの体内にあるわけであるから、「あらかじめ自己の所有物」という範疇に入る。この能力やエネルギーのことを労働力³⁾というわけであるが、労働力は「あらかじめ自己の所有物」であるから、これは商品として売買することが可能なのである。

労働者は労働を売って賃金を得ているように肉眼では見えるが、実は自己の所有物である労働力を売っていたのである。労働というのは、この労働力が発揮され、消費され、支出されるプロセス、労働力の使用（過程）⁴⁾ということになる。

この労働力と労働との関係と違いを明確にできないならば、世に横行する賃金の現象論におちいってしまうだろう。そうならないために、例えば、砂糖を例として考えると、この問題の理解に極めて有効である。

砂糖そのものと、砂糖の消費・使用とは違う。この砂糖そのものが労働力の次元であり、砂糖の消費・使用が労働力の消費・使用すなわち労働の次元ということになる。この両者は次元が異なる。

砂糖はスーパー、デパート等で売られているが、これを買ってお金を支払うのは、「砂糖の消費・使用」に対してお金を支払っているのではない。買った砂糖を使うが使うまいが、また、どのように使おうが、コーヒーや紅茶に入れようが、煮物に使おうが、場合によっては捨ててしまったとしても、その支払い金額（=砂糖の価格）に違いはない。すなわち、砂糖の消費・使用に関しては売買は行なわれていないのである。行なわれているのは砂糖そのものの売買だったのである。このことでも明らかな如く、労働に関して売買が行なわれているのではなくて、あくまでも労働力そのものが売買されているのである。

以上で明らかな如く、労働者が賃金を得ているのは、労働を売っているのではなくて労働力を売っているからなのである。賃金は労働の価格ではなくて、労働力の価格であるということであり、賃金の本質は労働力の価格である、というのが正しかったのである。

第3章 「労働力の価格」がなぜ「労働の価格」になるのか

賃金は労働力という商品の売買価格であって、労働の価格ではない、ということが分かったとしても、肉眼で見える形、あるいはその計算方法はやはり「労働の価格」である。経済学を学んで、この真理を掘んだなら、その人は、賃金は労働力の価格のように見えるようになるか、といえばそうではない。やはり肉眼では労働の価格なのである。

これに似たことは自然界にも存在する。

例えば、人々は世界中で、陽は登り、陽は沈むといっている。すなわち太陽は動いているのである。よくきざな若者が、“自分の眼で確かめられないものは信じない”といって得意になっているが、一日中太陽を眺めていても、地球が太陽のまわりを回っているように見えない。もし見えたとしたならば、それは平衡感覚の病気か、あるいは二日酔いであろう。天文学を学べば地球が太陽のまわりを回っているように見えるようになるか、といえばそうではない。やはり肉眼では地球のまわりを太陽が回っているのである。

真理が肉眼で見えるのであれば、そもそも科学や学問は必要ない。社会の真理が肉眼では見えないからこそ、経済学という科学が成立したのである。社会の真理は、肉眼ではなくて脳髄で見るのである。

さて、それでは「労働力の価格」がなぜ「労働の価格」になってしまふのであろうか。そのカラクリを調べてみよう。

今述べてきた如く、労働力というのは、労働者の体内に存在する労働する能力やエネルギーのことである。体内にあるということは、生きた肉体と一緒に、すなわち血や肉、あるいは言い方を換えれば生命と一緒にだ、ということである。人間の生命そのものと労働力とは、概念上は区別し得るが、実際は生命と労働力とは切り離すことはできない。すると、労働力を売る、ということを、ただそのまま行なうならば、それと一緒に生命をも売ってしまうことになる。生命までも含めて肉体全部を売ることは、労働力が商品となっているということではなくて、労働力を内在する人間そのものが商品として売買されるということになり、それは奴隸となってしまう。近代の労働者は奴隸ではない。生命までも雇い主に売り渡しているわけではない⁵⁾。

そうだとすると、生命と一緒に労働力を売る場合、生命は売らない、という形になるためには、労働力を一定の時間ぎめ、期限付きで売り渡す、ということにせざる

をえない。もし期限なしで一生涯に渡って売り渡してしまえば奴隸なのであるから、契約書が有る無しには関係なく、一時間なり、一日なり、一ヶ月なり、一年なり、という期限付きで売り渡す、ということにならざるをえない。

労働力が一定の時間ぎめ、期限付きで売り渡されることは、買い手は労働力を買って、その一定期限それを使用する権利を得た、ということにならざるをえない。なぜなら、一定期限付き、ということは、その期限がきたら返却しなければならないからである。

買い手が労働力を使用する、ということは、労働者に労働をさせることに他ならない。例えば、労働力を1日の期限付きで売るということは、買い手は労働力の1日の価格を支払って労働力を買い、その労働力を1日使用する権利を得た、ということに他ならない。標準労働日が8時間である社会に於いては、1日8時間労働させる、ということになる。それ故、1日の労働力の価格は1日の労働時間（8時間）の労働の価格に転化せざるをえないのである。

これは、1ヶ月、1年等の場合でも原理は全く同じとなる。また、いわゆる出来高賃金である、1ヶ当りをつくる労働、または1単位当たりの仕事量に対する賃金の場合でも、これは一定の期限内に於ける標準作業量、という形になるわけで、これもまた、一定の期限付きの労働力の売買が、一定期限内になされる作業量=労働量に対する支払い、すなわち、労働力の価格が労働の価格に転化せざるをえない。

要するに、人間の生命と一体であるという労働力商品の特殊性故に、労働力の価格は労働の価格に転化せざるをえないのであって、賃金を支払う側=雇い主側が、事の本質を隠蔽するために、敢えてそうした計算をしているわけでは決してないのである。

第4章 賃金はなぜ後払いなのか

労働力が売買され、買い手は売り手に労働力の価格を労働の価格として支払っているということが分かったとしても、なお疑問がある。それは、たとえ労働の価格としてあるとはいって、賃金はなぜ後払いなのか。他の通常の商品の場合には、原則としてその商品の売買時にその価格を支払うのにも拘らず、労働力商品の場合は一定の時間の経過後、すなわち一定の労働が行なわれた後で支払われるのは、いかなる根拠に基づいているのであるか。

世間には、あるいは賃金支払い者の一部には、労働者

を雇い入れた時すぐ賃金を支払ってしまうならば、それを持ち逃げされる危険があるから、だから後払いにしているんだ、と考えている人も少なからずいる。実際に「先払い」が行なわれるならば、こうした事態も起るかもしれない。特に、いわゆる「アルバイト」のような短期就労形態の場合には、その危険はないとはいえない。しかし、そもそも誰かがどう思うかが真理ではないし、誰がどう思おうが、賃金は資本主義社会の最初から「後払い」である。とすると、それはそれなりの客観的根拠があるからである。

そもそも商品であるということは、常に使用価値と価値という二重の性質を「同時に」内在させていかなければならない。労働力も商品として売買されているのであるから、この二つの性質が「同時に」内在している。ところが、この労働力商品が売買される時、その売買時に於いて、確かに価値は買い手側に移転するが、使用価値は使ってみなければどのような使用価値なのか、そもそも使用価値があるのかどうかも分からぬ。すなわち使用してはじめて労働力商品の使用価値は買い手側に移転することになる。商品というのは今述べた如く、「同時に」二重性を持っていなければならぬものである以上、買い手側が、この二重性を「同時に」手に入れる時点というのは、労働力を一定期限使用した時点、すなわち一定期限労働者に労働させた後の時点だ、ということになる。この時点で初めて「商品」たる労働力を手に入れたということなのである。それ故、労働力商品の売買に於いては、労働力を一定期限使用した後、すなわち労働者を一定期限労働させた後で、その労働力商品の価格が支払われる。賃金の後払いというのは、こうした労働力商品の特殊性という客観的根拠に基づいて成立していたのであって、賃金支払い者側の「危険防止」という「考え方」に基づいて成立していたわけではないのである。

こうして賃金は、労働力商品の売買価格なのに、すなわち労働力の価格なのに、一定期限の労働の価格として計算され、支払われ、しかもその支払いが、一定期限の労働の後支払われる、ということになれば、ますますもって、賃金は労働の価格である、ということになり、その本質は見えない。それ故本質を見るためには、肉眼では不可能であって、それは学習以外にはないのである。

第5章 労働力の価値とは何か。また、それは何によって規定されているのか

われわれは、賃金は労働力という商品の売買価格、すなわち労働力の価格である、という本質を捉えることができた。価格は価値の貨幣表現であるから、労働力の価

格は労働力の価値の貨幣表現である。では、労働力の価値とは何であろうか。またそれは、一体何によって規定されているのであろうか。

まず、労働力は商品であるのだから、労働力の価値は商品の価値から説き起こすのが順序であろう。

商品の価値とは商品に内在している、他の商品と等しいと置くことができるという性質や力のことである。他と等しいと置くことができるならば、置くことができた途端に変換が可能となる。すなわち、価値という性質や力は交換価値として現象するところのものである。労働力も商品であるから、この様な価値という性質や力を内在させており、それだからこそ他と交換、すなわち貨幣と交換され、賃金となりうるのである。

それでは、その商品の価値は何によって規定されているのであろうか。それはいまでもなく、その商品を生産する労働（抽象的労働）によって規定されて成立する。（抽象的）労働が投入されているのかどうか、それだけ投入されているのかどうかにより商品の価値が成立し、また、その価値という力の大きさ＝価値量が決まる。とすると、労働力の価値はどういうことになるのであろうか。

労働力も商品である以上、労働力の価値はその商品（労働力）を生産するのに投入された労働によって規定され、その労働量（社会的に必要な労働時間）の多少が労働力の価値量の大小を規定する、ということになる。しかし労働力という商品は、これまで述べてきた如く、人間の生命と一体のものであり、現実にはこの両者は切り離すことはできない。しかも「生産」とはいえ、そもそもここで想定しているのは、現に存在している労働者の労働力なのであるから、労働力の「生産」というのは、その労働者が所有している労働力が日々消耗していくのを日々補填し元通りにしていくということ、すなわち労働力の「再生産」と捉えることにならざるをえない。それ故労働力の価値量というのは、その労働力の所有者である労働者の再生産に必要なすべての商品の価値量の総計ということになり、その労働者の再生産費用ということになる。一言で易しく言うならば生活費である、ということになる。

それでは、この労働力の価値量である再生産費は、結局どのような費用によって構成されているのであろうか。

その労働者は日々生きて（労働して）いるわけであるから、労働力を消耗していく。消耗していくものを補填しなければ再び労働することはできなくなり、生きていくことは不可能になる。その補填は日々行なわれなければ元通りの労働力という商品の所有者としてたち現われることはできない。それ故労働力の価値は、まず第一に、

その労働者本人の再生産費＝生活費によって成り立っている、ということになる。

この様にしてこの労働者は日々元通りの労働力を保持しようと努力するわけであるが、生きとし生けるものの宿命は、いくら元通りにしようと努力したとしても、必ず衰えていく。そしてやがて労働することが不可能になり死を免がれることはできない。こうした事態を、ただそのままに進行させるならば、労働力そのものが社会からずんずん減っていってしまう。社会に労働力を補充しなければならない。しかしこれは資本（会社）が生産して補充するものではなく、労働者が、通常、結婚・家族という形態の中で、自からの費用で補充しなければならない。すなわち、労働者は結婚をし、家族として子どもを生み育て、次の労働力として使用可能になるまで育てなければならないのである。それ故、労働力の価値は第二に、その労働者家族の再生産費＝生活費も含まざるをえない、ということになる。

しかしそれだけではない。

いまでもなく資本主義社会には様々な労働部門がある。それら、それぞれの労働部門で労働を行なうためには、ただ成長して大人になり、そして日々生きているだけではなく、そうした労働を行なうような労働力になるように、技能・技術の訓練や知識の修得をしなければならない。それ故労働力の価値は第三に、その労働力の養成または教育の費用、すなわち修業費が含まれざるをえない。

以上の様に、労働力の価値は結局この三つの費用によって構成されている、ということになる。但し、ここで少々重要な補足をする必要があるだろう。

原理的には以上三つの費用によって構成されている、ということで問題はないのであるが、更に、自然的条件の差異（寒暖、台風の影響等）の問題と歴史的条件の問題がある。

社会的問題で、そもそも超歴史的な概念は無いのであるから、その社会の労働者階級が、歴史的にどのような状況の下で形成されてきたのか、すなわち、その経済水準・生活水準や、封建的な制度や習慣の残存とその影響はどうなのか、などを見る必要があるし、更にまた、高度に発達した資本主義国である現段階の日本などの労働者の労働力の価値を想定する場合には、この「再生産」の中身をより発展させる必要がある。というのは、労働者は、家族を含めて、日々再生産されていかなければならぬのであるが、その再生産は、その社会の、その時代の水準を満たしつつ再生産されなければならない、ということである。そうでなければ、その労働者と家族は、

その社会に於いて、社会的生活を送ることが日々困難になつていかざるをえないからである。

その社会がどの程度の生産力水準に達しているのか、そしてそれを基礎として、その社会の平均的生活水準・文化水準がどの程度のものであるのかによって、精神的・文化的な費用が異なり、その労働者家族の再生産費用が決められているからである。いわゆる「社会的欲望水準」（あるいは「社会的強制」と言っても構わない）に規定されるということである。この視点は、次稿で論述・展開する、現代日本の労働力の価値を考える場合、特に重要な位置を占める問題であるといえる。

注

- 1) 本稿は、「賃金と労働力の価値」として、現代日本の労働者の労働力の価値と賃金について追究する論稿の序説部分に当る。

神奈川県のJ大経済学部に於ける20年以上にわたる筆者の経験からいえることは、経済学部の圧倒的大部分の学生が、本稿で解き明かされているような理論を何ら学習・理解することなく、「現代経済」や「世界経済」を「学んで」卒業していく。新聞記事（ニュース）を追いかけることが経済学だと思っている多くの人間の中では、基礎的な理論の解き明かしも、心からの叫びも、悲しいかな、濁流の中に呑まれていってしまう。

- 2) 「くもは、織匠の作業にも似た作業をするし、蜜蜂はその蠟房の構造によって多くの人間の建築師を赤面させる。しかし、もともと、最悪の建築師でさえ最良の蜜蜂にまさっているというのは、建築師は蜜房を蠟で築く前にすでに頭のなかで築いているからである。労働過程の終わりには、その始めにすでに労働者的心像のなかには存在していた、つまり観念的にはすでに存在していた結果が出てくるのである。労働者は、自然的なものの形態変化をひき起こすだけではない。彼は、自然的なもののうちに、同時に彼の目的を実現するのである。その目的は、彼が知っているものであり、法則として彼の行動の仕方を規定するものであって、彼は自分の意志をこれに従わせなければならないのである。そして、これに従わせるということは、ただそれだけの孤立した行為ではない。労働する諸器官の緊張のほかに、注意力として現われる合目的的な意志が労働の継続期間全体にわたって必要である。」（Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23 “Das Kapital,” Dietz Verlag, Berlin, 1962。日本訳：マルクス『資本論』

第Ⅰ巻,『全集』〈大月書店〉第23a巻・234ページ)

- 3) 「一人の人間の肉体すなわち生きている人格のうちに存在していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するときにそのつど運動させる肉体的および精神的諸能力の総体のことである。」(同上, 同巻・219ページ)
- 4) 「労働力の使用は労働そのものである。」(同上,

同巻・233ページ)

- 5) 最近の日本に於いてだけ見られる、いわゆる「過労死」は、労働者は会社に生命までも売り渡してしまう。

(追) 本稿を、この「紀要」に掲載させていただいたのは、本学学長・上田祖峯先生の在野の反骨精神に敬意を表する気持からである。